

【令和5年度実施分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	事業計画(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)					事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による経済効果又は生活者・事業者支援等	所管課
						交付金充当額(円)	その他国庫補助額 (円)	その他 「県補助額など」 (円)	一般財源 (円)			
1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税世帯分) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯2,900世帯×70千円 事務費 7,200千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,900世帯)	R5.12	R6.3	203,346,259	203,346,259	0	0	0	給付金額:197,610,000円(1世帯7万円×2,823世帯) 事務費:5,736,259円 (内訳) ・時間外手当:147,917円 ・需用費(消耗品及び印刷製本費):90,884円 ・役務費(通信運搬費及び振込手数料):573,292円 ・委託料:4,885,144円 ・OA機器借上料:39,022円	①非課税世帯への給付金支給 2,823世帯 ②物価高騰に苦しむ非課税世帯に対し、速やかに支給を行うことにより生活支援を行った。	福祉課
2	社会福祉施設等物価高騰対策福祉サービス継続支援事業(障害者施設等対応分)	①電力・ガス・食品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者施設等を支援するため、支援金を給付する。 ②障害者施設等緊急支援金 ③支援金額 2,628千円 (内訳) ・入所系 5事業所(定員221人) ※基準:定員6千円/人×定員221人=1,326千円 ・通所系 23事業所(定員411人) ※基準:定員3千円/人×定員411人=1,233千円→1,218千円(※1事業所:9/12) ・訪問系 0事業所 ※基準:事業所数14千円/か所×事業所数0か所=0千円 ・その他 6事業所 ※基準:事業所数14千円/か所×事業所数6か所=84千円 ④市内障害者施設等	R6.1	R6.2	2,628,000	2,628,000	0	0	0	支援金額:2,628,000円 (内訳) ・入所系:5事業所 6,000円/人×定員221人=1,326,000円 ・通所系:27事業所 3,000円/人×定員391人=1,173,000円 3,000円/人×定員20人×9/12月=45,000円 計 1,218,000円 ・その他:6事業所 14,000円/箇所×事業所数6か所=84,000円	①作成した要綱に基づき支援対象となった事業所については全事業所支給となった。 ②直接効果測定は行っていないが、「状況が厳しいので少しでも支援を受けられるのであればありがたい」という声が事業所から寄せられた。	福祉課
3	社会福祉施設等物価高騰対策福祉サービス継続支援事業(介護サービス事業所等対応分)	①電力・ガス・食品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス施設等を支援するため、支援金を給付する。 ②介護サービス施設等緊急支援金 ③支援金額 5,081千円 (内訳) ・入所系 11事業所 6千円/人×定員526人=3,156千円 ・通所系 17事業所 3千円/人×定員525人=1,575千円 ・訪問系 10事業所 14千円/箇所×事業所数10か所=140千円 ・その他 15事業所 14千円/箇所×事業所数15か所=210千円 ④市内介護サービス施設等	R6.1	R6.2	4,749,000	4,749,000	0	0	0	支援金額 4,749,000円 (内訳) ・入所系 11事業所 6,000円/人×定員526人=3,156,000円 ・通所系 16事業所 3,000円/人×定員435人=1,305,000円 3,000円/人×定員20人×10/12年=50,000円 計 1,355,000円 ・訪問系 6事業所 14,000円/箇所×事業所数6か所=84,000円 ・その他 11事業所 14,000円/箇所×事業所数11か所=154,000円	①作成した要綱に基づき支援対象となった事業所については全事業所支給となった。 ②直接効果測定は行っていないが、「状況が厳しいので少しでも支援を受けられるのであればありがたい」という声が事業所から寄せられた。	長寿介護課
4	菊川病院物価高騰対策支援	①電力等の高騰が続く中、市立病院等の電気、重油料の支援を行い、安定した経営体制を確保することを目的として、病院会計事業への繰出・支援を実施する。 ②病院会計事業に繰り出し、病院施設の電気、重油料の高騰分に当たる費用 ③電気、重油料高騰分(R5.4月～R6.3月支払い分) 10,601千円 ④病院会計事業者	R6.3	R6.3	9,000,000	9,000,000	0	0	0	市立病院電気・重油高騰対策支援に係る繰出金:9,000,000円	①電気・重油料金の高騰を受けた菊川市立総合病院の経営に必要な経費の一部を企業会計に繰り出すことで安定した経営につながった。 ②菊川市立総合病院が安定した経営を行うことにより、市民に安心できる医療体制を提供することができた。	健康づくり課
5	自然エネルギー利用促進補助金	①電気代高騰により増加した家庭でのエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ設備導入に対する支援を行う。 ②自然エネルギー利用促進補助金 ③補助金額 3,520千円 (内訳) 太陽光発電システム設置補助 4千円×5kw×80基=1,600千円 太陽熱温水器設置補助 2千円×4㎡×3基=24千円 ソーラーシステム設置補助 2千円×6㎡×3基=36千円 家庭用リチウムイオン蓄電池設置補助 12千円×5kw×31基=1,860千円 ④太陽光発電システム、太陽熱温水器等を新たに設置しようとする世帯	R5.4	R6.3	3,189,000	3,189,000	0	0	0	交付金額:3,189,000円 交付件数:80件	①②太陽光38件、家庭用蓄電池48件が設置され、自然エネルギーの利用促進及び家庭における電気代の負担を軽減することができた。	環境推進課

【令和5年度実施分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	事業計画(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費					事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による経済効果又は生活者・事業者支援等	所管課
					総事業費 (円)	交付金充当額(円)	その他国庫補助額 (円)	その他「県補助額など」 (円)	一般財源 (円)			
6	省エネ農業用機器等導入事業補助金	①燃油や電気代高騰に長期的に対応するため、省エネ効果の見込まれる農業用機器等の導入を支援する。 ②省エネ農業用機器等導入事業補助金 ③補助金額 5,000千円(1経営体あたり上限300千円) ④市に住所又は主たる事業所の所在地を有する認定農業者156経営体	R5.11	R6.3	5,000,000	4,822,000	0	0	178,000	交付金額:5,000,000円 交付件数:27件 助成対象者:水稻、茶、露地野菜、施設園芸、果樹	①②コロナ禍における物価高騰対策として農業経営への影響を緩和するため、省エネ農業用機械等導入補助金を活用し、助成対象者に対し燃料消費率の低減対策を実施した。	農林課
7	省エネ設備導入促進事業費補助金	①燃油や電気代高騰に長期的に対応するため、省エネ性の高い設備の導入に対する支援を行う。 ②省エネ設備導入促進事業費補助金 ③補助金額 8,300千円(内訳) ・通常枠 上限1,000千円×5件=5,000千円(補助率1/6以内) ・特別枠 上限1,500千円×2件=3,000千円(補助率1/6以内) ・その他(上限以下の申請) 300千円×1件=300千円(補助率1/6以内) ④中小企業(市内外に設置する工場・事務所・その他事業場全体での年間エネルギー使用料が原油換算で1,500klに満たない。)	R5.11	R6.3	3,678,399	3,678,399	0	0	0	総事業費:3,678,399円 省エネ設備導入促進事業費補助金 交付金額:3,678,399円 交付件数:4件	①②令和5年度静岡県中小企業者等省エネ設備導入促進事業に上乘せし、エネルギー価格高騰に直面する中小企業者等の事業継続及び脱炭素化を支援するため、省エネ設備の導入に掛かる経費に対し補助金を交付し、中小企業等の省エネ化及び省CO2化を支援した(交付件数4件、交付額3,678,399円)。	商工観光課
8	貨物自動車運送事業者臨時給付金	①長期化する燃料高騰の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者に対し、給付金を支給することで市内運送事業者の経営を支援する。 ②貨物自動車運送事業者臨時給付金 ③給付金額 5,520千円(内訳) ・普通・小型 15千円×360台=5,400千円 ・軽自動車 3千円×40台=120千円 ④市内に本社又は事業所のある貨物自動車運送事業者	R5.10	R6.1	4,749,000	3,784,601	0	0	964,399	総事業費:4,749,000円 貨物自動車運送事業者臨時給付金 交付金額:4,749,000円 交付件数:21件	①②長期化する燃料高騰の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者に対し、貨物自動車運送事業者臨時給付金を交付し、市内運送事業者の経営支援を実施した(交付件数21件、交付額4,749,000円)。	商工観光課